

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

株式会社インタートレード



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 一 也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	473,492	461,625	1,892,205
経常損失(△) (千円)	△67,744	△110,804	△334,714
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△68,822	△111,807	△338,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△68,822	△111,807	△338,029
純資産額 (千円)	1,331,967	950,936	1,062,760
総資産額 (千円)	1,693,778	1,282,348	1,468,277
1株当たり四半期(当期)純損 失(△) (円)	△9.58	△15.56	△47.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	74.1	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社2社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。なお、「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレードクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」の3つです。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2018年9月期 (前第1四半期)		2019年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	473	100.0	461	100.0	97.5
金融ソリューション事業	349	73.8	321	69.7	92.1
ビジネスソリューション事業	51	10.9	58	12.6	112.7
ヘルスケア事業	71	15.1	81	17.7	114.2
投資教育事業	0	0.2	—	—	—
営業損失(△)	△67	—	△112	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	—	△111	—	—

(注) 1. 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

2. 投資教育事業は2018年7月31日付で株式会社トレーデクスを株式譲渡したことから連結対象外となりました。これに伴い投資教育事業は当第1四半期より廃止しています。

当第1四半期の業績はビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業において増収となったものの、主力の金融ソリューション事業が減収となり、連結売上高は前年同期に比べて11百万円減少の461百万円となりました。また損益面においても売上高減少や新事業への先行投資などの影響により営業損失112百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 321百万円（前年同期比92.1%）

セグメント損失 2百万円（前年同期は82百万円のセグメント利益）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。



<製品区分別>

	2018年9月期 (前第1四半期)		2019年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	224	64.3	210	65.6	93.9
取引所端末	69	19.9	67	20.9	96.6
外国為替証拠金取引システム	32	9.4	29	9.1	89.2
取引所関連システム	13	3.9	5	1.7	40.9
その他	8	2.5	8	2.7	100.4
合 計	349	100.0	321	100.0	92.1

当第1四半期においては、取引所関連システムの顧客の解約が影響し、全体では前年同期比92.1%の321百万円となり、売上高が減少する結果となりました。

また、来期以降のビジネス展開に向けて、主力商品である『Spider』の機能拡張などの研究開発を推進し外注費が増加したことにより、2百万円のセグメント損失となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 58百万円 (前年同期比112.7%)

セグメント利益 0百万円 (前年同期は6百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の受注やサポートセンター事業の安定的な収入を確保し、当第1四半期の売上高は前年同期比112.7%の58百万円、セグメント利益は0.8百万円となり、前連結会計年度に引き続き黒字化しており、黒字体質へと転換しています。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 81百万円 (前年同期比114.2%)

セグメント損失 35百万円 (前年同期は63百万円のセグメント損失)

医薬品卸大手の株式会社大木の専売品として当社が生産する『ITはなびらたけ』配合のサプリメント「エストロリッチ」の売上が好調であり、また外国人向けのサプリメント販売もあり、当第1四半期の売上高は前年同期比114.2%の81百万円となりました。

損益面においてはハナビラタケ関連製品の販売拡大や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失が大幅に減少しました。

## (2) 財政状態

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、1,282百万円となりました。自己資本比率は74.1%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は274.1%となっております。

### （資産）

総資産合計1,282百万円のうち、現金及び預金が675百万円（構成比52.7%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金189百万円（構成比14.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）92百万円（構成比7.2%）、投資有価証券82百万円（構成比6.4%）となっています。

### （負債）

負債合計331百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が158百万円（負債及び純資産に対する構成比12.4%）を占めています。

### （純資産）

純資産合計950百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△1,226百万円、自己株式△95百万円等となっています。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、97百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,800	71,848	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,848	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,304	675,617
受取手形及び売掛金	234,837	189,970
商品及び製品	37,930	35,535
仕掛品	32,875	49,310
原材料及び貯蔵品	8,431	8,084
その他	63,239	57,390
流動資産合計	1,208,619	1,015,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,930	13,308
機械装置及び運搬具（純額）	910	853
工具、器具及び備品（純額）	26,083	23,363
有形固定資産合計	40,923	37,524
無形固定資産		
ソフトウェア	9,395	14,648
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,642	15,896
投資その他の資産		
投資有価証券	81,857	82,357
その他	138,086	142,513
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	208,091	213,018
固定資産合計	259,658	266,439
資産合計	1,468,277	1,282,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,609	91,809
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,846	46,603
未払法人税等	7,915	4,408
受注損失引当金	3,000	5,000
その他	68,124	67,952
流動負債合計	383,494	315,773
固定負債		
長期借入金	19,040	11,980
退職給付に係る負債	2,982	3,658
固定負債合計	22,022	15,638
負債合計	405,516	331,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△1,115,143	△1,226,950
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,062,523	950,716
新株予約権	237	220
純資産合計	1,062,760	950,936
負債純資産合計	1,468,277	1,282,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	473,492	461,625
売上原価	331,936	297,893
売上総利益	141,556	163,732
販売費及び一般管理費	209,520	275,957
営業損失(△)	△67,963	△112,224
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	39	52
助成金収入	—	1,710
その他	793	47
営業外収益合計	840	1,818
営業外費用		
支払利息	579	381
その他	41	16
営業外費用合計	621	397
経常損失(△)	△67,744	△110,804
特別利益		
新株予約権戻入益	24	17
違約金収入	60	—
特別利益合計	84	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,659	△110,786
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,020
法人税等合計	1,162	1,020
四半期純損失(△)	△68,822	△111,807
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,822	△111,807



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△68,822	△111,807
四半期包括利益	△68,822	△111,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,822	△111,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	6,158千円	6,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	349,328	51,622	71,606	935	473,492	—	473,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	750	64	—	814	△814	—
計	349,328	52,372	71,670	935	474,307	△814	473,492
セグメント利益又は損失 (△)	82,738	△6,306	△63,882	△8,589	3,959	△71,923	△67,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,923千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,655	58,182	81,787	461,625	—	461,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	142	142	△142	—
計	321,655	58,182	81,930	461,768	△142	461,625
セグメント利益又は損失 (△)	△2,972	887	△35,406	△37,491	△74,733	△112,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,733千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレーデクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9円58銭	△15円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△68,822	△111,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△68,822	△111,807
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年2月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社インタートレード
<b>【英訳名】</b>	INTERTRADE Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西 本 一 也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川一丁目17番21号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本一也は、当社の第21期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



